



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2022年度第3四半期 決算の概要

2023年1月31日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

損益の状況

	(億円)	21年度 3Q(累計)	22年度 3Q(累計)	増減	22年度 通期予想
1	実質業務純益 (*1)	2,517	2,432	△ 85	3,100
2	実質業務粗利益 (*1)	5,905	6,035	129	8,000
3	実質的な資金関連の損益 (*2)	2,382	2,213	△ 168	
4	手数料関連利益	3,147	3,312	165	
5	その他の利益(外貨余資運用益除く)	376	509	132	
6	総経費 (*1)	△ 3,388	△ 3,602	△ 214	△ 4,900
7	与信関係費用	34	△ 115	△ 149	△ 200
8	株式等関係損益	△ 389	△ 11	378	0
9	その他の臨時損益	△ 222	△ 273	△ 50	△ 250
10	経常利益	1,939	2,032	93	2,650
11	特別損益	△ 10	△ 14	△ 3	
12	税金等調整前純利益	1,928	2,018	89	
13	法人税等合計	△ 503	△ 554	△ 51	
14	非支配株主純利益	△ 6	△ 6	△ 0	
15	親会社株主純利益	1,418	1,456	38	1,900
16	1株当たり純利益(EPS)(円)	378	393	14	
17	発行済株式総数(百万株) (*3)	374.5	370.2	△ 4.3	

(参考)

18	資金関連利益	2,254	1,340	△ 913
19	その他の利益	503	1,381	878
20	外貨余資運用益	127	872	745
21	外貨余資運用益以外	376	509	132

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算

(*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 通期予想3,100億円に対し進捗率78%と堅調に推移
前年同期比は△85億円の減益。前年度寄与の市況押上げ効果剥落が主因
- ・ 実質的な資金関連の損益は、預貸収支の改善が継続も
前年度寄与の市況押上げ効果剥落及び海外金利上昇による
調達費用増加等を主因に前年同期比△168億円の減益
- ・ 手数料関連利益は、前年同期比165億円の増益
時価下落を主因に資産運用ビジネスが減益となった一方、
第3四半期も不動産仲介手数料や法人与信関連が好調に推移
- ・ 総経費は、人件費及び粗利連動経費を主因に前年同期比増加

与信関係費用

- ・ ネット△115億円の損失計上
- ・ 22年度3Qにおける特例引当金取崩しは僅少
今後への備えとして特例引当金200億円超を維持

株式等関係損益

- ・ 政策保有株式売却益約320億円の一方、ベア投信売却損
約△310億円計上。上場株減損等でネット△11億円損失計上

その他の臨時損益

- ・ 株式関連派生商品損失の改善+57億円、組合等出資金損失
の増加△42億円、数理計算上の差異償却△19億円等
(上記はいずれも前年同期比)

親会社株主純利益

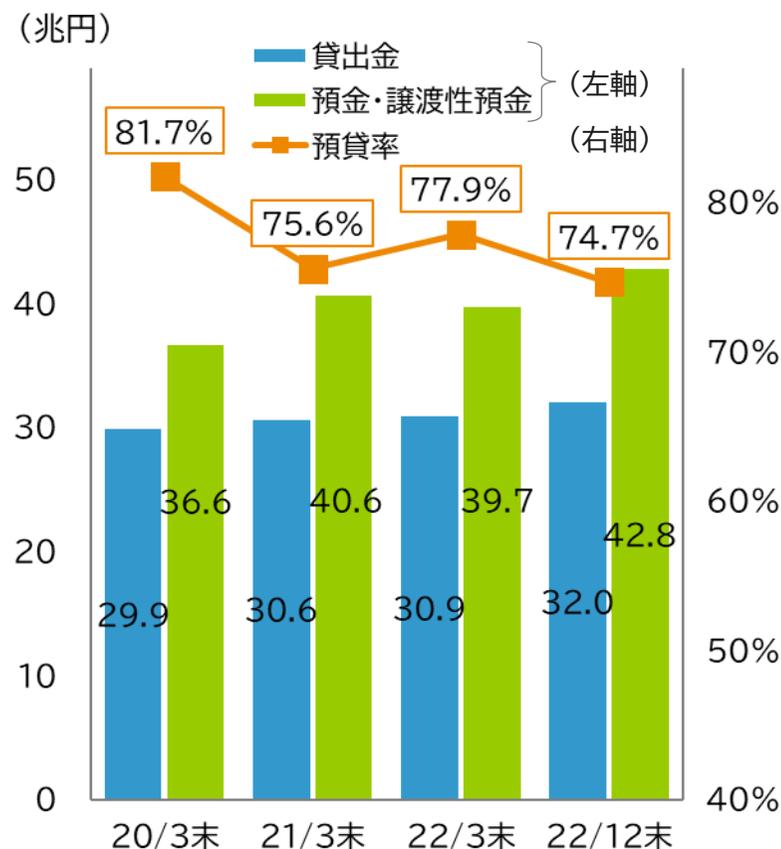
- ・ 通期予想1,900億円に対し進捗率77%
- ・ 与信関係費用の悪化を上回る株式等関係損益の改善を主因
に前年同期比38億円の増益

バランスシートの状況

		(億円)		
		22/3末	22/12末	増減
1	資産	646,332	681,557	35,224
2	現金預け金	182,233	200,115	17,882
3	有価証券	78,792	71,033	△ 7,759
4	貸出金	308,765	320,073	11,308
5	その他の資産	76,541	90,335	13,793
6	負債	618,879	653,989	35,110
7	預金・譲渡性預金	398,181	431,035	32,854
8	信託勘定借	42,988	42,510	△ 477
9	その他の負債	177,709	180,443	2,733
10	純資産	27,452	27,567	114
11	株主資本	25,175	25,614	439
12	その他の包括利益	1,980	1,650	△ 330
13	非支配株主持分等	297	302	5
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	7,249	7,425	175
15	発行済株式総数(百万株)(*)	374.5	367.1	△ 7.3
(参考)				
16	預貸率(単体)	77.9%	74.7%	△ 3.2%
17	不良債権比率(単体)	0.6%	0.4%	△ 0.2%

(*) 普通株式(自己株式除き)

預貸率(単体)の推移

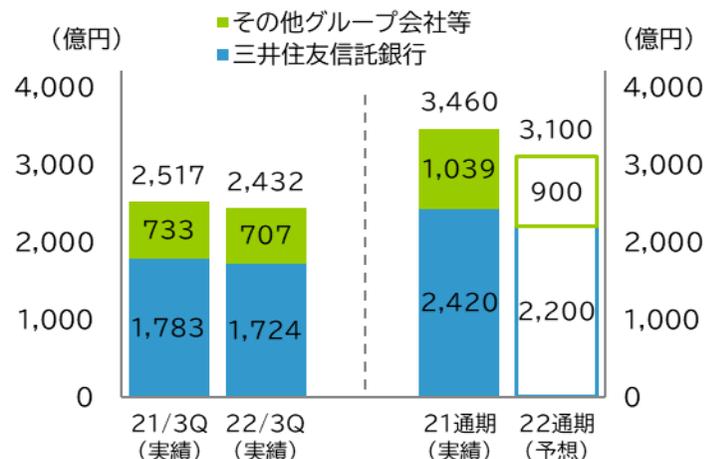


損益の状況(グループ会社別)

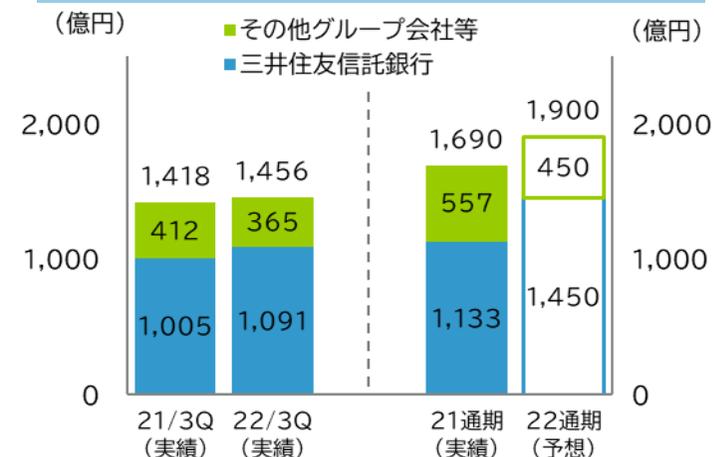
		21年度 3Q(累計)	22年度 3Q(累計)	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	2,517	2,432	△ 85
2	うち 三井住友信託銀行 (*2)	1,783	1,724	△ 58
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	74	65	△ 8
4	日興アセットマネジメント (*3)	232	109	△ 122
5	三井住友トラスト不動産	51	54	3
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)	70	66	△ 4
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	80	83	3
8	住信SBIネット銀行 (*3)	83	112	29
9	三井住友トラスト保証 (*3)	87	87	0
10	三井住友トラストクラブ	29	35	6
11	UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント	2	24	21
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	1,418	1,456	38
13	うち 三井住友信託銀行	1,005	1,091	85
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	51	45	△ 5
15	日興アセットマネジメント (*3)	174	106	△ 67
16	三井住友トラスト不動産	36	38	2
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)	36	41	5
18	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	55	58	3
19	住信SBIネット銀行 (*3)	65	72	7
20	三井住友トラスト保証 (*3)	61	64	3
21	三井住友トラストクラブ	18	20	2
22	UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント	1	17	16

(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
 (*2) 子会社等配当(21/3Q累計:136億円、22/3Q累計:150億円、増減:+13億円)を含む
 (*3) 子会社等毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

	(億円)	21年度3Q	22年度3Q			22年度3Q 実質業務 純益	増減	22年度予想 実質業務 純益
		実質業務 純益	実質業務 粗利益	増減	総経費			
1 総合計		2,517	6,035	129	△ 3,602	2,432	△ 85	3,100
2 個人		254	1,506	87	△ 1,189	317	62	340
3 三井住友信託銀行		111	987	0	△ 837	149	37	160
4 その他グループ会社		142	519	87	△ 351	167	24	180
5 法人		925	1,710	155	△ 646	1,063	138	1,260
6 三井住友信託銀行		728	1,156	121	△ 315	841	112	1,010
7 その他グループ会社		196	554	33	△ 331	222	25	250
8 投資家		545	952	△ 84	△ 518	433	△ 111	510
9 三井住友信託銀行		468	569	△ 147	△ 243	326	△ 142	430
10 その他グループ会社		76	382	63	△ 275	107	30	80
11 不動産		209	489	89	△ 200	289	79	350
12 三井住友信託銀行		154	304	77	△ 74	229	75	290
13 その他グループ会社		55	185	12	△ 125	59	4	60
14 マーケット (*1)		266	513	132	△ 110	403	137	480
15 運用ビジネス (*2)		308	640	△ 127	△ 462	177	△ 130	300

(*1) 実質業務粗利益および実質業務純益は、便宜的に「株式等関係損益」に計上される損益(21年度3Q累計:17億円、22年度3Q累計:-億円、増減△17億円)、「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(21年度3Q累計:△52億円、22年度3Q累計:7億円、増減+60億円)を含む

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		21年度 3Q(累計)	22年度 3Q(累計)	増減
1	実質業務純益	1,783	1,724	△ 58
2	業務粗利益	3,613	3,657	44
3	実質的な資金関連の損益	2,192	2,022	△ 170
4	資金関連利益	2,064	1,149	△ 915
5	外貨余資運用益	127	872	745
6	手数料関連利益	1,271	1,405	134
7	特定取引利益・外国為替売買損益	126	422	296
8	特定取引利益	388	102	△ 286
9	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	△ 262	320	583
10	国債等債券関係損益	108	△ 277	△ 386
11	金融派生商品損益	△ 66	92	159
12	経費	△ 1,829	△ 1,932	△ 103
13	与信関係費用	50	△ 114	△ 164
14	その他臨時損益	△ 508	△ 140	367
15	うち株式等関係損益	△ 394	16	411
16	年金数理差異等償却	△ 8	△ 28	△ 19
17	経常利益	1,325	1,470	144
18	特別損益	△ 11	△ 12	△ 1
19	税引前当期純利益	1,314	1,457	142
20	法人税等合計	△ 308	△ 365	△ 56
21	当期純利益	1,005	1,091	86

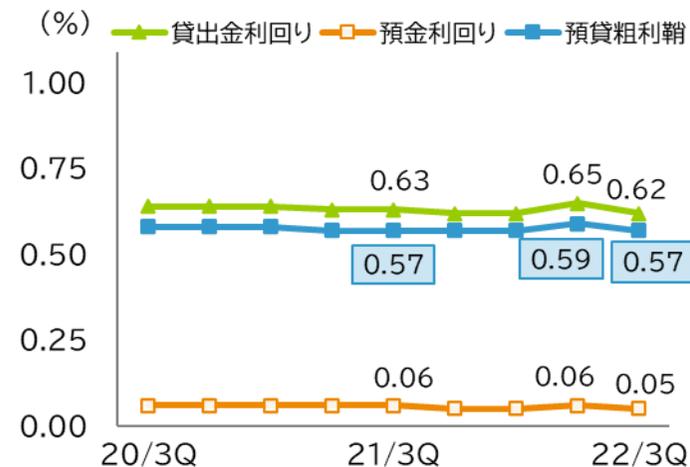
	21年度 3Q(累計)	22年度 3Q(累計)	増減	
22	業務粗利益	3,613	3,657	44
23	資金関連利益	2,064	1,149	△ 915
24	手数料関連利益	1,271	1,405	134
25	特定取引利益	388	102	△ 286
26	その他業務利益	△ 111	1,000	1,112
27	うち外国為替売買損益	△ 134	1,193	1,328
28	(外貨余資運用益)	(127)	(872)	(745)
29	(外貨余資運用益以外)	(△ 262)	(320)	(583)
30	国債等債券関係損益	108	△ 277	△ 386
31	金融派生商品損益	△ 66	92	159
32	手数料関連利益	1,271	1,405	134
33	うち投資運用コンサルティング関連	304	310	5
34	資産運用・資産管理関連(*)	489	493	4
35	不動産仲介関連	181	255	74
36	証券代行関連	199	199	△ 0
37	相続関連	30	30	△ 0
38	法人与信関連(*)	166	238	71
39	国債等債券関係損益	108	△ 277	△ 386
40	国内債	12	△ 69	△ 81
41	外債	96	△ 208	△ 304

(*) 2022/4/1付組織再編に伴い集計範囲を変更。21年度3Q(累計)も同様の集計範囲で再集計

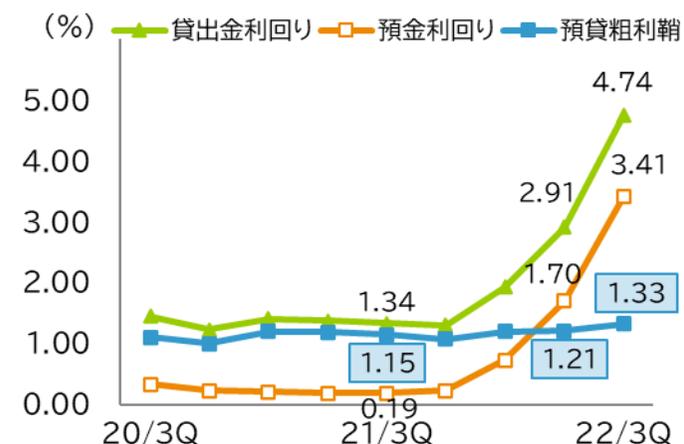
資金利益(三井住友信託銀行)

		22年度3Q(累計)					
(平残:兆円) (収支:億円)		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1	資金利益合計					997	△ 923
2	国内部門			0.34%	0.01%	1,222	63
3	資金運用勘定	46.39	0.54	0.47%	0.02%	1,673	96
4	うち貸出金	24.74	0.12	0.63%	△ 0.01%	1,189	2
5	有価証券	4.50	0.15	1.27%	0.23%	432	88
6	資金調達勘定	45.75	0.56	0.13%	0.01%	△ 451	△ 32
7	うち預金	27.59	0.16	0.05%	△ 0.01%	△ 117	8
8	信託勘定借	4.29	0.21	0.46%	0.00%	△ 151	△ 8
9	スワップ払い	---	---	---	---	△ 72	△ 49
10	国際部門			△ 0.21%	△ 0.88%	△ 224	△ 987
11	資金運用勘定	16.43	1.49	2.22%	1.23%	2,755	1,631
12	うち貸出金	6.69	0.73	3.15%	1.77%	1,591	971
13	預け金	2.68	0.79	2.13%	1.92%	432	402
14	有価証券	2.83	0.31	2.68%	0.37%	573	135
15	資金調達勘定	16.25	1.26	2.43%	2.11%	△ 2,980	△ 2,618
16	うち預金	6.50	1.04	1.90%	1.70%	△ 935	△ 852
17	NCD・USCP	6.52	△ 0.12	2.40%	2.28%	△ 1,181	△ 1,117
18	債券レポ	1.32	△ 0.27	2.07%	1.99%	△ 206	△ 196
19	スワップ払い	---	---	---	---	△ 409	△ 266
20	(+) 合同信託報酬					151	8
21	(+) 外貨余資産運用益					872	745
22	実質的な資金関連の損益					2,022	△ 170
23	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.58%	0.00%	1,071	11
24	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.25%	0.07%	656	118

国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)

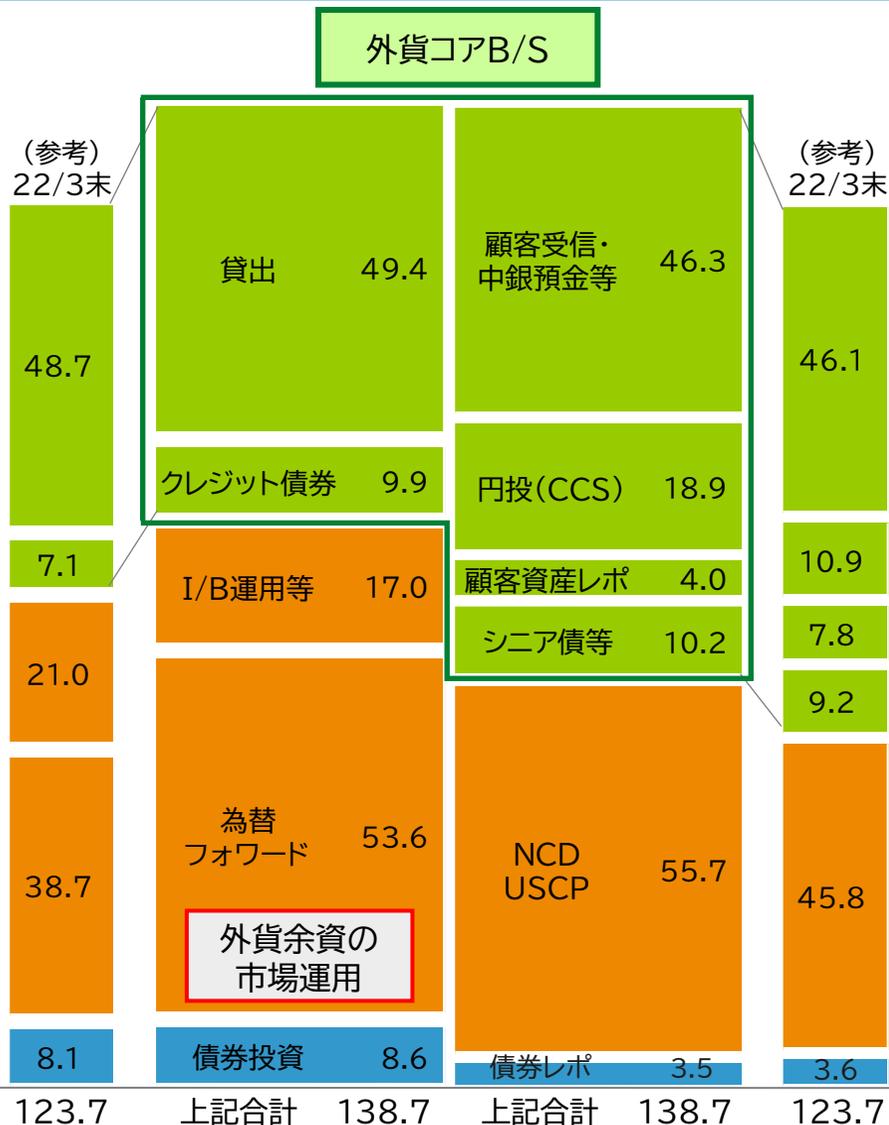


国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



(参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

外貨B/Sの状況(22/12末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、I/Bや為替フォワードで短期運用

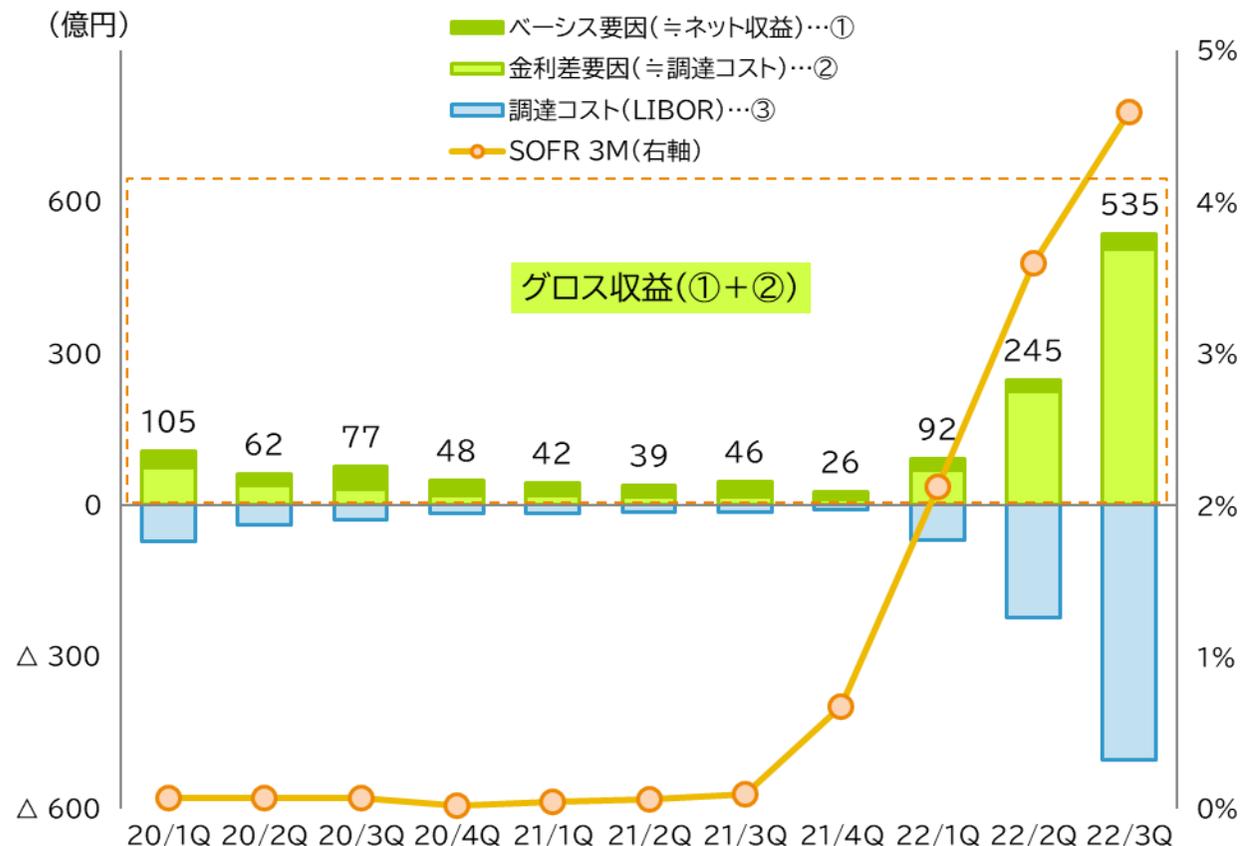
ベーススプレッド(*)の推移(米ドル・円)



(*) SOFRとTONAを基準金利とするベーススワップの спреッド

外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベースス要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の上昇によりグロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年同期比横ばい



【運用】為替フォワード

その他 業務利益	<ベースス要因> 市場環境に左右されるが 継続的なドル需要が存在
	<金利差要因> 円金利がゼロ近傍で推移する 現在の環境下では 「金利差≒米ドルLIBOR」

【調達】主にNCD・USCP

資金 関連利益	<調達コスト> 運用原資の調達コストは概ね LIBORフラット水準
------------	--

相殺しあう関係

(*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
 表中の計数は、ベースス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

〔与信関係費用の状況〕

	(億円)	21年度	22年度		主な発生要因(22年度3Q累計)
			上期	3Q(累計)	
1 三井住友信託銀行		△ 424	△ 89	△ 114	区分悪化:約△180億円 区分改善:約20億円 残高要因等(含む取立益):約60億円 特例引当金取り崩しは僅少
2 一般貸倒引当金		134	43	45	
3 個別貸倒引当金		△ 530	△ 126	△ 153	
4 償却債権取立益		10	4	5	
5 貸出金売却損・償却		△ 38	△ 10	△ 11	
6 その他グループ会社		8	0	△ 1	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス1億円 特例引当金の取り崩しは僅少
7 合計		△ 415	△ 88	△ 115	特例引当金残高 202億円 (22/12末)

〔銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)〕

	(億円)	22/12末			22/3末比
			保全率(*1)	引当率(*2)	
8 銀行法及び再生法に基づく債権合計		1,445	70.0%	54.9%	△ 549
9 (不良債権比率)		(0.4%)	---	---	(△ 0.2%)
10 破産更生等債権		88	100.0%	100.0%	△ 79
11 危険債権		1,084	69.3%	58.3%	△ 94
12 要管理債権		273	62.9%	23.4%	△ 377
13 三月以上延滞債権		-	---	---	-
14 貸出条件緩和債権		273	---	---	△ 377
15 要注意先債権(要管理債権除く)		2,987	---	---	△ 113
16 正常先債権		322,973	---	---	13,654
17 総計		327,404	---	---	12,992

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



有価証券

〔時価のある有価証券(連結)〕

	(億円)	取得原価		評価損益	
		22/12末	22/3末比	22/12末	22/3末比
1 其他有価証券	58,842	△ 9,634	3,317	△ 699	
2 株式	5,236	△ 252	5,538	△ 1,065	
3 債券	21,704	△ 13,145	△ 90	43	
4 その他	31,902	3,764	△ 2,130	321	
5 満期保有目的の債券	2,936	556	84	△ 46	

〔時価のある其他有価証券(三井住友信託銀行)〕

6 其他有価証券	57,326	△ 9,597	3,457	△ 707
7 株式	4,997	△ 226	5,748	△ 1,095
8 債券	21,704	△ 13,145	△ 90	43
9 うち国債	14,309	△ 13,057	△ 82	63
10 その他	30,624	3,774	△ 2,200	344
11 国内向け投資	984	97	22	0
12 海外向け投資	18,199	2,649	△ 455	△ 266
13 うち米国債(*1)	6,221	999	△ 267	△ 111
14 その他(投資信託等)	11,440	1,027	△ 1,766	610
15 うち政策保有株式ヘッジ(*2)	7,532	△ 867	△ 1,918	498

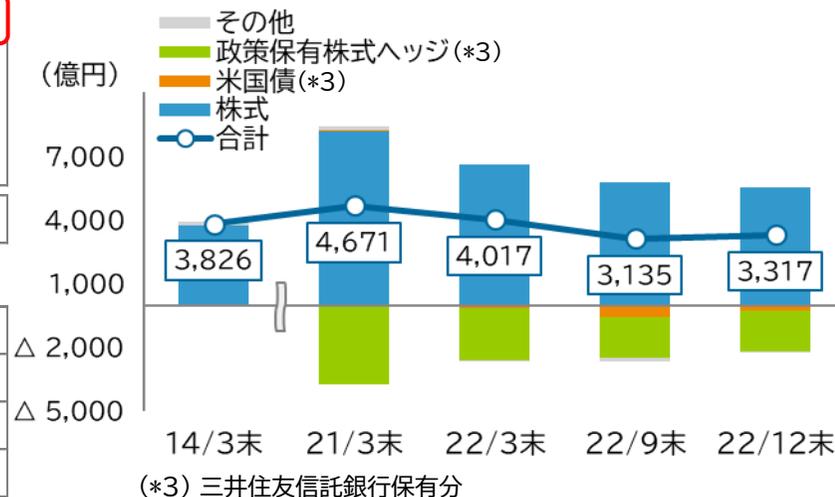
(*1) 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△190億円

(*2) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 6,384億円、評価損益△1,517億円

〔時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)〕

16 満期保有目的の債券	2,935	556	84	△ 46
17 うち国債	1,173	△ 2	95	△ 36
18 海外向け投資	1,202	602	△ 15	△ 11

其他有価証券(時価あり)の評価損益



マーケット事業保有債券の状況 (*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
	22/12末	22/3末比	22/12末	22/3末比
19 円債	52	△ 20	3.0	0.6
20 外債(*6)	10	△ 7	1.4	△ 1.5

(*4) 「満期保有目的の債券」「其他有価証券」を合算した管理ベース

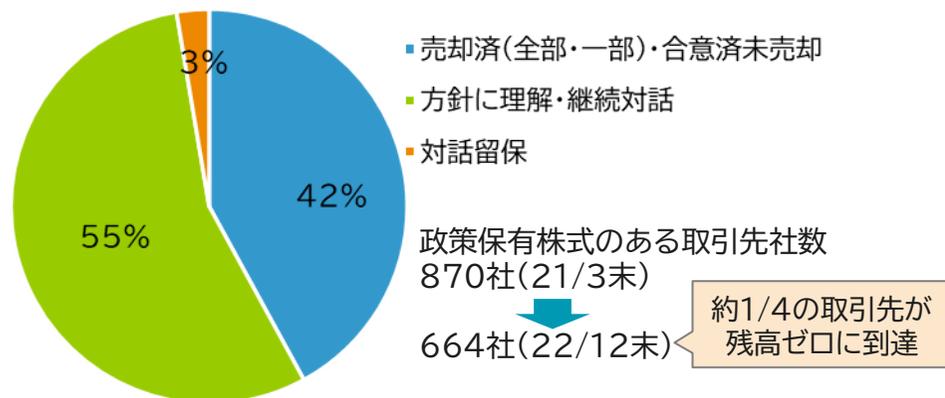
(*5) ヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

(*6) ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

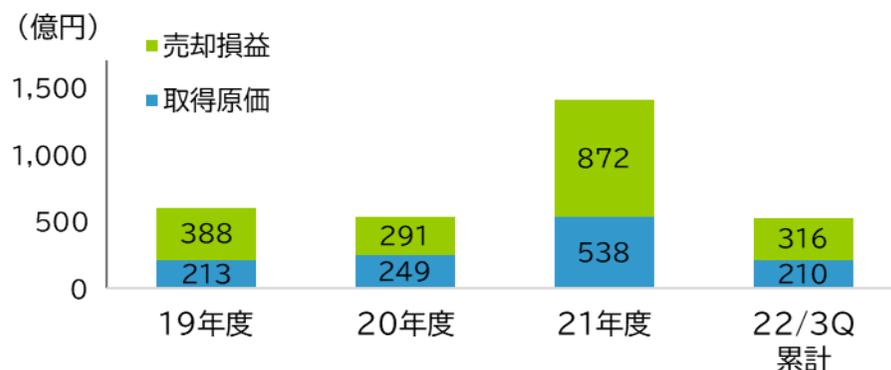
政策保有株式削減の状況

- 政策保有株式削減方針に基づく取引先との対話継続。22/3Qは、取得原価で約110億円の削減
- 売却・売却合意額の2年間の削減目標1,000億円に対し95%の進捗

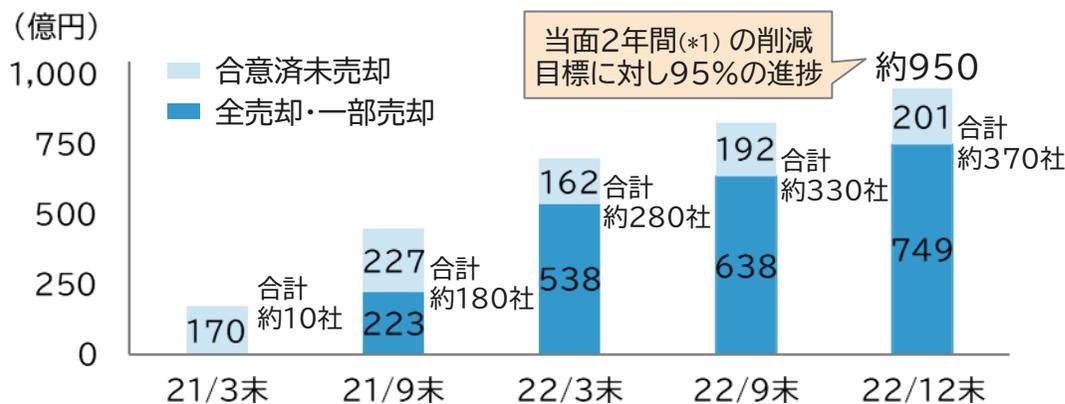
お取引先との交渉状況



政策保有株式削減の状況(連結)

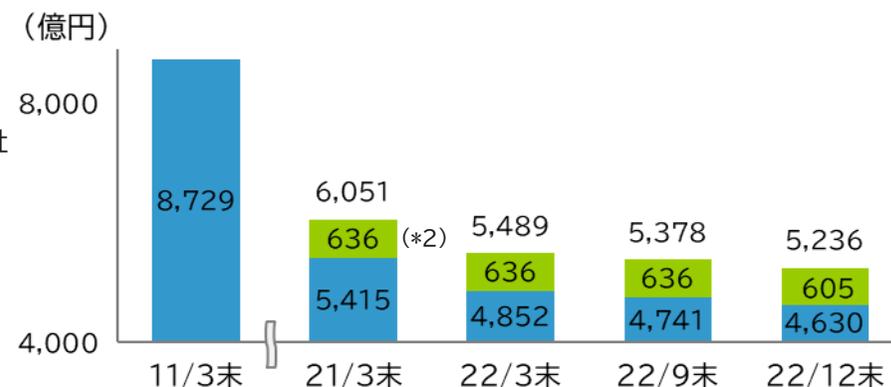


売却及び売却合意額(取得原価)(連結)



(*1) 21年4月～23年3月までが対象期間

政策保有株式残高(取得原価)(連結)



(*2) 20/4Qの売却・買戻しに伴う取得原価増加分

2022年度業績予想(再掲:2022年11月公表)

- 実質業務純益は、21年度の市況の押上げ効果の剥落を考慮、市況変動リスクにも備え、21年度比△360億円の3,100億円を予想
- 親会社株主純利益は、21年度比+209億円増益の1,900億円を予想。中計最終年度目標達成を目指す
- 株主還元方針(※)に基づき、22年度の1株当たり配当金は200円(21年度比+30円)、連結配当性向38.7%

	21年度 実績	22年度		
		上期 実績	予想	21年度比
(億円)				
1 実質業務純益	3,460	1,682	3,100	△ 360 (1)
2 (三井住友信託銀行)	(2,420)	(1,261)	(2,200)	(△ 220)
3 実質業務粗利益	8,081	4,085	8,000	△ 81
4 三井住友信託銀行	4,906	2,549	4,750	△ 156
5 その他グループ会社等	3,175	1,536	3,250	+ 74
6 総経費	△ 4,620	△ 2,402	△ 4,900	△ 279
7 三井住友信託銀行	△ 2,485	△ 1,287	△ 2,550	△ 64
8 その他グループ会社等	△ 2,135	△ 1,115	△ 2,350	△ 214
9 与信関係費用	△ 415	△ 88	△ 200	+ 215 (2)
10 株式等関係損益	△ 383	△ 25	0	+ 383 (3)
11 その他臨時損益	△ 364	△ 117	△ 250	+ 114
12 経常利益	2,297	1,451	2,650	+ 352
13 うち三井住友信託銀行	1,508	1,098	1,950	+ 441
14 親会社株主純利益	1,690	1,040	1,900	+ 209
15 うち三井住友信託銀行	1,133	824	1,450	+ 316
16 1株当たり配当金(普通株式)	170円	100円	200円	+30円
17 連結配当性向	37.7%	---	38.7%	+1.0%

(※) 株主還元方針

- ✓ 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめぐりに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ✓ さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

【想定】

- (1) 実質業務純益:21年度比△360億円
 - ・粗利は三井住友信託銀行を主因に市況押上げ効果の剥落により減益(当該要因を除けば、実質増益)
 - ・経費は粗利連動経費の増加及び人的資本、DX・デジタルへの積極的な投資により増加
- (2) 与信関係費用: 22年度予想△200億円
 - ・22/3末時点の特例引当金約210億円と合わせ約△410億円の構え
- (3) 株式等関係損益: 22年度予想0億円
 - ・政策保有株式売却に伴う実現益は、ベア投信の評価損益改善に充当

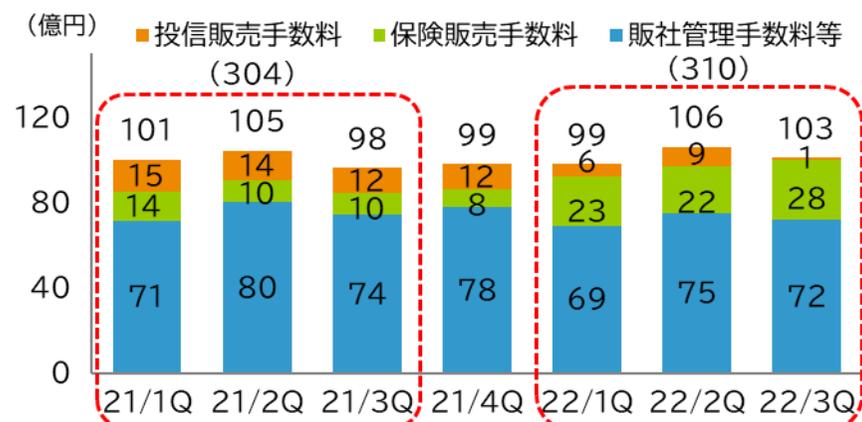
手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、前年同期並みの310億円。投信販売手数料が減少の一方、保険販売手数料は増加
- 販売額は、前年同期比299億円増加の9,236億円。投信減少の一方、保険及びファンドラップ・SMAは増加

収益の状況

		21年度	22年度	増減	22年度 期初計画
(億円)		3Q(累計)	3Q(累計)		
1	収益合計	304	310	5	400
2	投信販売手数料	43	17	△ 25	55
3	保険販売手数料	34	74	39	40
4	販社管理手数料等	226	217	△ 9	305

収益の推移(四半期毎)

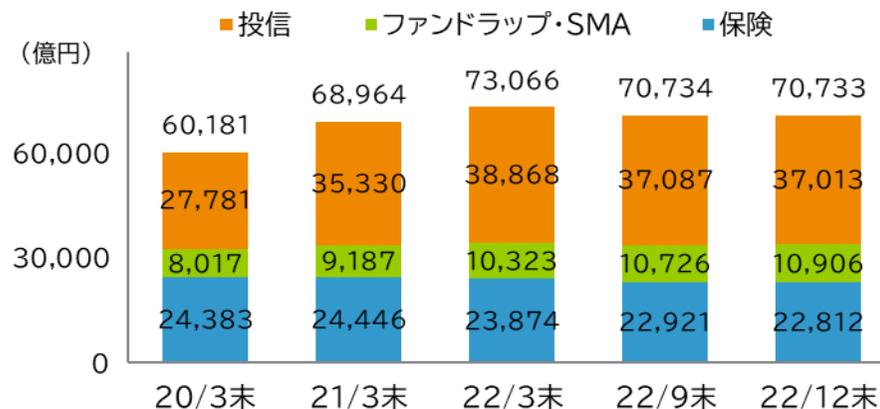


販売額・残高の状況

		21年度	22年度	増減	22年度 期初計画
(億円)		3Q(累計)	3Q(累計)		
5	販売額合計	8,937	9,236	299	11,100
6	投信	6,451	5,091	△ 1,359	8,100
7	ファンドラップ・SMA	1,300	1,673	373	1,500
8	保険	1,185	2,472	1,286	1,500

残高の推移

		22/3末	22/12末	増減	23/3末 期初計画
(億円)					
9	残高合計	73,066	70,733	△ 2,333	74,100
10	投信	38,868	37,013	△ 1,854	40,400
11	ファンドラップ・SMA	10,323	10,906	583	10,800
12	保険	23,874	22,812	△ 1,062	22,900



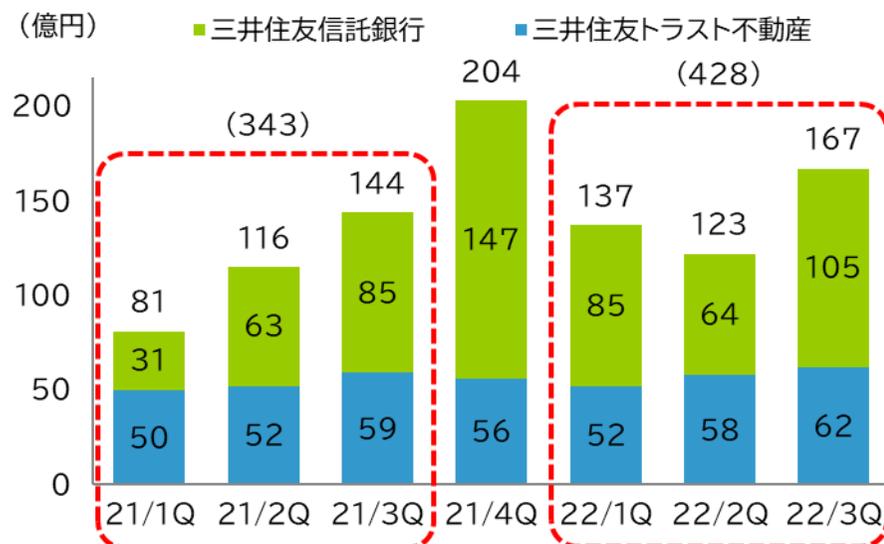
手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、大型案件の成約を主因に前年同期比74億円増益の255億円
- 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)も好調を維持し、前年同期を上回る実績

収益の状況(グループベース)

	(億円)	21年度	22年度	増減	22年度 期初予想
		3Q(累計)	3Q(累計)		
1 不動産仲介等手数料		343	428	85	530
2 三井住友信託銀行		181	255	74	330
3 三井住友トラスト不動産		162	173	11	200
4 不動産信託報酬等		46	48	2	60
5 その他不動産関連収益		10	11	1	15
6 三井住友信託銀行		-	△ 0	△ 0	-
7 グループ会社		10	11	1	15
8 合計		399	489	89	605
9 うち三井住友信託銀行		227	304	77	390

不動産仲介等手数料の推移



資産運用・管理残高の状況

	(億円)	22/3末	22/12末	増減
10 不動産証券化受託残高		220,238	234,431	14,192
11 REIT資産保管受託残高		175,080	168,973	△ 6,107
12 投資顧問運用残高		6,245	5,984	△ 261
13 私募ファンド		3,402	3,078	△ 324
14 公募不動産投信		2,843	2,906	62

手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

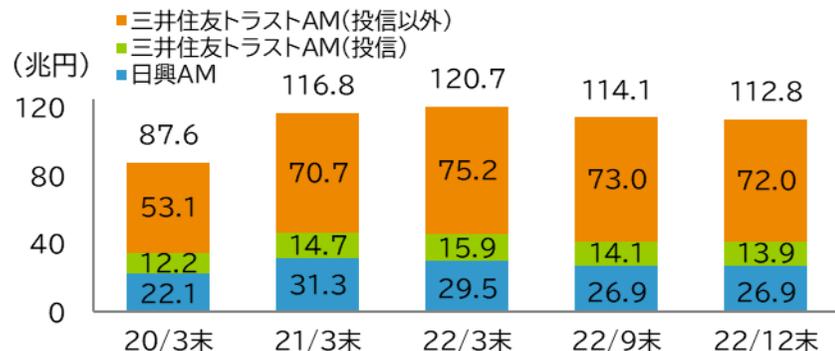
- 資産運用残高は、22/3末比7.8兆円減少の約113兆円。時価下落の影響が主因
- 資産管理残高も、時価影響を主因として、国内の投信及び、海外ビジネスで残高が減少

資産運用残高の状況

(兆円)		22/3末	22/12末	増減
1	資産運用残高(*1)	120.7	112.8	△ 7.8
2	三井住友トラストAM	91.2	85.9	△ 5.2
3	投信	15.9	13.9	△ 2.0
4	投信以外(*2)	75.2	72.0	△ 3.2
5	年金信	14.8	13.8	△ 0.9
6	指定単	12.9	12.4	△ 0.5
7	投資一任	47.5	45.7	△ 1.7
8	日興AM	29.5	26.9	△ 2.6

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む



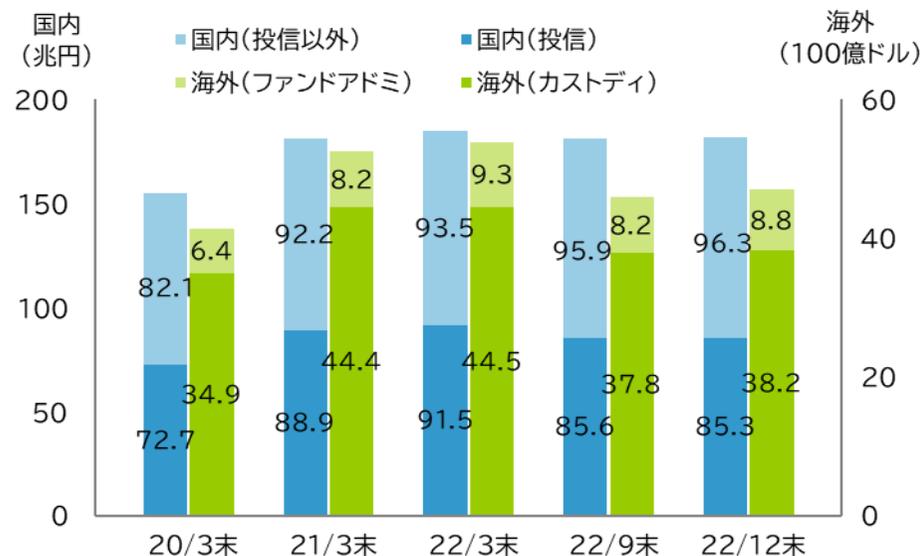
ドル/円	108.69	110.65	122.38	144.81	132.74
TOPIX	1,403.04	1,954.00	1,946.40	1,835.94	1,891.71

資産管理残高の状況

(兆円)		22/3末	22/12末	増減
9	[国内] 投信(*3)	91.5	85.3	△ 6.1
10	投信以外(*3)	93.5	96.3	2.7
[海外] (100億ドル)				
11	グローバルカストディ(*4)	44.5	38.2	△ 6.3
12	ファンドアドミ	9.3	8.8	△ 0.5

(*3) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*4) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン: ローン実行額は前年同期比大きく減少、残高は22/3末比微減
- 法人与信: コーポレートからプロダクトへの与信シフトを継続。コーポレート(円貨)は、主に短期資金が増加

個人向け

	(億円)	21年度	22年度	増減	22年度 期初計画
		3Q(累計)	3Q(累計)		
1 個人ローン実行額		9,449	6,574	△ 2,874	11,000
2 うち住宅ローン実行額		8,780	5,781	△ 2,998	10,000

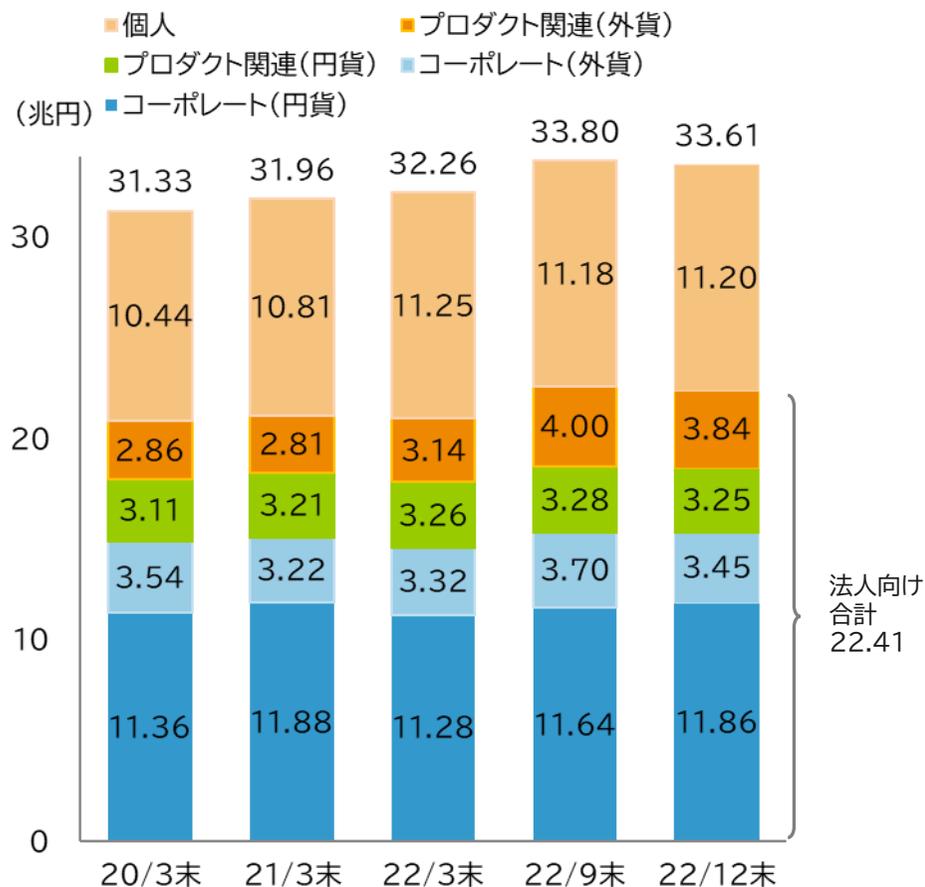
	(億円)	22/3末	22/12末	増減	23/3末 期初計画
3 個人ローン残高		112,516	112,001	△ 515	113,500
4 うち住宅ローン残高		105,437	105,750	312	106,500

法人向け

	(億円)	22/3末	22/12末	増減(*)	23/3末 期初計画
5 コーポレート(円貨)		112,832	118,657	5,824	114,000
6 コーポレート(外貨)		33,224	34,501	1,276	32,000
7 プロダクト関連(円貨)		32,609	32,526	△ 82	33,000
8 プロダクト関連(外貨)		31,448	38,484	7,036	31,000
9 法人与信残高		210,114	224,169	14,055	210,000
10 うちプロダクト関連		64,057	71,011	6,953	64,000

(*) 為替影響: コーポレート(外貨)約2,259億円、プロダクト(外貨)約2,351億円

クレジットポートフォリオの推移



自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、リスク・アセットの増加により、22/3末比1.34ポイント下落の10.97%。
- バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)では、同約0.5ポイント下落の9.4%(22/9末比0.1ポイント改善)
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]		22/3末	22/12末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	15.61%	13.53%	△ 2.08%
2	Tier1比率	13.71%	12.21%	△ 1.50%
3	普通株式等Tier1比率	12.31%	10.97%	△ 1.34%
4	総自己資本	31,444	30,706	△ 738
5	Tier1資本	27,615	27,708	93
6	普通株式等Tier1資本	24,801	24,888	86
7	基礎項目	26,828	27,274	446
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	1,980	1,650	△ 330
9	調整項目	△ 2,026	△ 2,385	△ 359
10	その他Tier1資本	2,813	2,819	6
11	Tier2資本	3,829	2,997	△ 831
12	リスク・アセット	201,353	226,844	25,490
13	信用リスク	179,210	197,335	18,124
14	マーケット・リスク	12,685	19,931	7,246
15	オペレーショナル・リスク	9,457	9,577	120

(*1) うちその他有価証券評価差額金(22/12末) 2,233億円(22/3末比△543億円)

(*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算

なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(*3) 当四半期における平均値。22/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +86億円

・純利益: +1,456億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): △691億円

・配当: △367億円 ・自己株式取得: △299億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: +18,124億円

・円安に伴う外貨建て与信等(円換算額)の増加: 約+5,000億円

・オルタナティブアセットに対する投資の増加: 約+13,000億円

(3) マーケットリスク: +7,246億円

・相場転換に備えたポジション構築および市場ボラティリティ上昇に伴う増加等

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]		22/12末	22/3末比
(億円)			
16	レバレッジ比率(*2)	5.30%	△ 0.02%
17	(日銀預け金含みベース)	(4.02%)	(△ 0.10%)
18	Tier1資本の額	27,708	93
19	総エクスポージャーの額(*2)	522,084	3,315
20	(日銀預け金含みベース)	(688,980)	(19,368)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	148.3%	△ 12.5%
22	適格流動資産の額	193,477	16,184
23	純資金流出額	130,431	20,244